

OBARA CORP.

第47期

事業報告書

平成16年10月1日～平成17年9月30日

世界のブランドOBARA

自動車産業向け抵抗溶接機器

国内シェア60%強でNo.1

世界シェア15%



先端素材向け超精密研磨装置

半導体から金属部品まで、
世界中の幅広い平坦化加工をトータルサポート

OBARAブランドは
日本で、世界で、日々着実に
評価をいただいています。

OBARAはさらなる上を目指します。

(シェアは当社推定値)



会社設立。
抵抗溶接用消耗品の
製造販売開始。

1958



可搬式溶接ガンの製
造販売開始。

1966

可搬式溶接ガンの輸
出開始。

1967

ロボット溶接ガンの製造販
売開始。



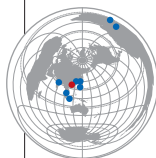
米国スピードファム・コーポ
レーションと合併会社スピ
ードファム株式会社を設立。
平面研磨装置関連事業の
開始。

1971



さらなる上を目指すOBARAの海外戦略とその足跡 ▶▶▶

1994



中国(南京)に抵抗溶接
機器の製造販売拠点を
設立。

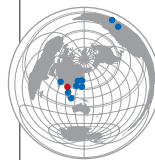
1995

ISO-9001取得。
国内抵抗溶接機器
メーカーとして初。



1996

タイに抵抗溶接機器の
製造販売拠点を設立。



1998



ジャスダック上場。

レーザー溶接機器関連
事業へ進出。



抵抗溶接用周辺機器の製造販売開始、これにより抵抗溶接機器、消耗品、周辺機器の製造販売開始。



平面研磨装置関連事業海外に初進出。インドにて平面研磨装置の製造販売拠点を設立。



韓国に平面研磨装置の販売拠点を設立。



1984



抵抗溶接機器関連事業海外に初進出。米国(ミシガン)及び韓国に抵抗溶接機器の製造販売拠点を設立。

台湾に平面研磨装置の製造販売拠点を設立。



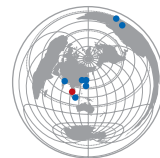
1987

グローバル戦略の積極的展開のため、社名をOBARA株式会社に変更。

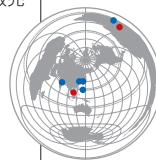
OBARA CORP.

ケンタッキーに米国第2番目の抵抗溶接機器の製造販売拠点を設立。

シンガポールに平面研磨装置の販売拠点を設立。



マレーシアに抵抗溶接機器の販売拠点を設立。



1989

1988

1990

さらなる上を目指すOBARAの海外戦略とその足跡 ▶▶▶

2

2000

2000

インドに抵抗溶接機器の販売拠点を設立。



スピードファム株式会社を完全子会社化。平面研磨装置関連事業の拡大。



上海に中国第2番目の抵抗溶接機器の製造販売拠点を設立、世界に向けた輸出拠点として整備。

上海に平面研磨装置の製造販売拠点を設立。

2002

フランスに抵抗溶接機器の販売拠点を設立。



メキシコ支店を抵抗溶接機器の製造販売拠点として現地法人化。

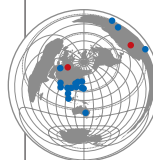


2003

オーストラリアに抵抗溶接機器の製造販売拠点を設立。



2004



チエコに抵抗溶接機器の販売拠点を設立。

米国に平面研磨装置の販売拠点を設立。

2005

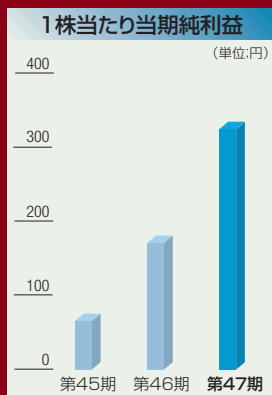
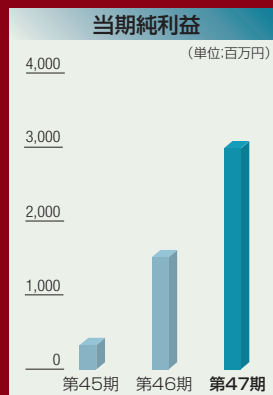
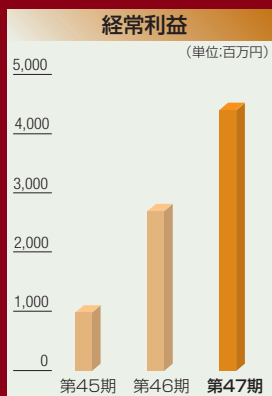
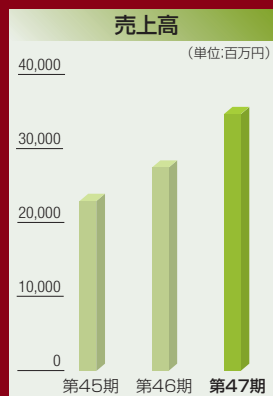


J-Stock銘柄に選定。経常最高益更新。



財務ハイライト

	46期 2004年9月期	47期 2005年9月期
(単位:百万円)		
売上高	28,248	35,482
営業利益	2,753	4,385
経常利益	2,802	4,506
当期純利益	1,618	3,082
総資産	28,252	31,670
株主資本	13,299	16,743
1株当たり当期純利益(単位:円)	180.77	333.14
1株当たり株主資本(単位:円)	1,437.09	1,809.86



社長メッセージ



この第47期(2005年9月期)のOBARAの連結業績につきましては、

- 売上高が前期比26%増の354億円、
- 経常利益が前期比61%増の45億円、
- 当期純利益が前期比91%増の30億円、

いずれも2期連続で過去最高記録を更新しました。株主の皆様には、年間配当金を前期比10円増の30円にいたしました。

株価は上場以来の最高値を次々に更新しました。

当社は、これからも株主の皆様にとって価値のある企業でありつづけるために一層努力してまいります。



Q: OBARAは、当期、最高の業績になりました。

その背景をお聞かせください。

A: 第47期(2005年9月期)のOBARAの連結業績につきましては、売上高は前期比26%増の354億円、経常利益は前期比61%増の45億円となり、過去最高益を更新しました。営業利益は前期比59%増の43億円、当期純利益は前期比91%増の30億円となりました。2期連続過去最高の業績を達成いたしました。

日本の各自動車メーカーの国内外での旺盛な設備投資、中国市場での好業績、韓国の自動車メーカーからの注文の増大などが、抵抗溶接機器関連事業の売上の大幅増加につながりました。また、平面研磨装置関連事業については、売上の多くを日本市場が占めますが、国内のIT産業の回復により、新製品の販売などが好調に推移しました。

株価は上場以来の最高値を記録して、8月23日には4,980円となりました。9月27日の1:1.5の株式分割の権利落ち日以降も、株価は堅調に推移しています。配当につきましては1株当たり配当を年間30円に増配させていただきました。

第48期においては、自動車業界においては好調な設備投資の持続が見込まれ、世界的に抵抗溶接機器関連事業の売上が堅調に推移すると予想しております。平面研磨装置関連事業は外部環境による影響が大きいものの、新製品の販売拡大に注力します。よって、全体の業績は高水準での踊り場となる見込みで、売上高は360億円、経常利益は38億円と予想しています。



抵抗溶接とは？

抵抗溶接とは、溶接する2枚の薄い金属の板を電極で挟んで電流を流して瞬間的に加熱し、そこで発生する熱を利用して溶接する技術のことをいいます。短時間かつ低コストで溶接することが可能であるため、この技術は様々な工業分野で利用されています。特に自動車の生産工程において、自動車のボディを溶接する技術としては、この抵抗溶接が主流です。OBARAは、この抵抗溶接を行うための機器を設計、生産し、世界No.1のブランドとして定着しています。

Q

: OBARAの力強さが日本及び世界で発揮されています。

その背景について、まず、抵抗溶接機器関連事業からお聞かせください。

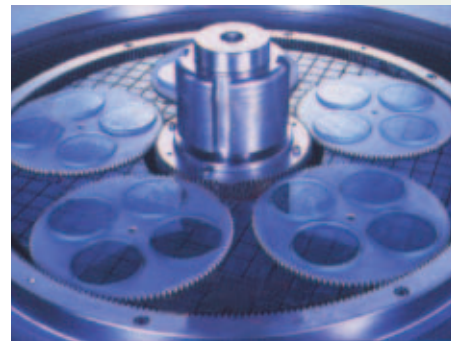
A: 国内における強さの理由は、自動車生産に不可欠な溶接技術である抵抗溶接分野に約40年前から取り組んでいることです。自動車の溶接には車種や部位ごとに異なる溶接機が必要で、汎用品が存在しません。これまで多様な溶接機を大量に製造し、その数は14万種類にも及びます。設計者は、国内だけでなく米国、中国、韓国など世界に約80名在籍し、毎回多様な設計をしています。これだけの開発・生産能力を持つのはOBARAだけです。どの系列にも属さないため、国内の全メーカーに納入していることも成功の要因です。現在の国内シェアは60%を超え、シェアNo.1を誇っています。

海外での強さの理由は、輸出と現地製造販売の両面で他社に先駆けて海外展開を進めたことです。1967年に初めて溶接機を輸出し、現在約40カ国に輸出しています。80年代からは日本の自動車メーカーの海外進出にあわせ、米国や韓国などこれまで12カ国に進出し、先駆者利益を得ています。進出先では日系メーカーだけでなく、現地メーカーとの取引も活発です。北米での売上の約半分は現地メーカーです。ビッグ3の全社に納入しており、うち1社のメインサプライヤーです。またビッグ3の海外拠点との取引も好調です。韓国でも現地メーカーとの取引が盛んで、国内向けだけでなく海外向けの注文も得ています。今後は欧州やロシアでの事業展開を活発にし、世界シェアを現在の15%から30%にすることを目標としています。OBARAはさらなる上を目指します。

平面研磨とは？

私たちの生活に不可欠となったコンピュータ、携帯電話、家電、自動車といった工業製品には、多くの先端部品が搭載され、その加工精度は高度化を続けています。これらの部品の微細加工を実現させるには、その素材の段階で高平坦な加工基準面が必要です。OBARAは、ミクロン単位、ナノ単位といった平坦化を可能にする平面研磨装置を製造しています。

代表的な研磨対象はシリコンウェーハですが、石英、セラミックス、金属といった幅広い分野にも適用されています。OBARAのシリコンウェーハ向けの研磨装置は、ウェーハ上にナノ単位の微細回路を形成する前の材料ウェーハにおいて、超平坦面を実現しています。



Q

: 同じく、平面研磨装置関連事業についてお聞かせください。

A: OBARAの平面研磨装置関連事業は、1971年に既に研磨装置の世界ブランドであった米国のスピードファム・コーポレーションと共同出資で日本に合弁会社スピードファム株式会社を設立したことに始まります。2000年には日本のスピードファム社は100%OBARAの子会社になりました。それまでに築いた高度な技術と新たに深耕した技術が国内外での強さを支えています。半導体産業の高度化に合わせ、常に必要なウェーハ平坦化装置を開発・提供してきました。現在、材料シリコンウェーハの標準製造工程となっている端面研磨装置(エッジポリッシャー)は、元々OBARAの提案装置です。両面・片面研磨装置と共に、材料シリコンウェーハの研磨工程をトータルにサポートしています。

84年の韓国販売・サービス拠点の設立に始まる海外展開については、現在は特に台湾での業績が好調です。コンピュータ、携帯電話、電子家電など、多様な分野に活用されるIC製品と関連する当事業は、今後も大きな成長が見込めると考えています。

Q

: 今後の事業展開や目標をお聞かせください。

A: 抵抗溶接では海外展開の拡大、平面研磨では納入先の拡大です。抵抗溶接では、上海工場を世界輸出の拠点として、チェコとインドの販売拠点を製造拠点として整備中です。世界シェアの拡大には、品質力と開発力を活かしたスピーディーな顧客対応が重要です。自動車自体の生産期間が短縮化傾向にある今、溶接機の納期も短縮しているためです。海外進出により、世界の顧客にスピーディーな納品・修理が可能です。ある国での生産が間に合わないときは他国で生産するなど、グローバルな連携体制も確立しています。抵抗溶接は自動車産業の設備投資の動向に左右されますが、様々な地域に進出することでリスクヘッジになります。平面研磨も、主力マーケットが半導体産業であり、設備投資変動の影響を受けざるを得ませんが、自動車産業とは別のリズムで動いており、グループとしてのリスク分散に寄与していると考えています。また、一層の事業成長と安定化を目指し、材料シリコンウェーハ業界に加え、ICチップを生産する半導体デバイス業界への販売も増やすべく、新製品を開発しています。

当面の売上目標は、500億円です。今後さらに収益拡大を図り、増配や株式分割を通じて株主の皆様積極的に利益を還元してまいります。今後も顧客の信頼をゆるぎないものとし、株主の皆様にとっても価値ある企業でありつづけたいと思います。

2005年12月
代表取締役社長

春名邦芳



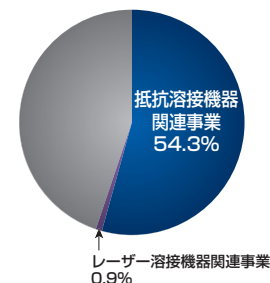
セグメント別事業概況

抵抗溶接機器関連事業及びレーザー溶接機器関連事業

		2005年9月期	2004年9月期	2003年9月期
受注高	抵抗溶接機器関連事業	19,429	15,774	13,571
	レーザー溶接機器関連事業	264	259	176
売上高	抵抗溶接機器関連事業	19,261	15,890	13,349
	レーザー溶接機器関連事業	334	175	129
営業損益	抵抗溶接機器関連事業	2,617	1,735	911
	レーザー溶接機器関連事業	△45	△87	△37

(百万円)

事業別売上高構成比



抵抗溶接機器関連事業

当期、抵抗溶接機器関連事業は、顧客からの継続的な価格引き下げ要求や、鉄鋼などの材料費の高騰という厳しい状況の中、日本の各自動車メーカーの過去最高規模の設備投資、中国の自動車生産台数の順調な増加、韓国メーカーなどからの受注の獲得など、好調に推移しました。国内市場での受注の回復や、世界の自動車

業界の旺盛な設備投資意欲に支えられ、予想以上の好業績となりました。

これにより、当期の売上高は192億円(前期比33億円増)、営業利益は26億円(前期比8億円増)と大幅な増収増益を記録しました。

レーザー溶接機器関連事業

当期のレーザー溶接機器関連事業は、製品ラインナップを揃え、製品操作の方法を一層お客様の便利なものに改善した結果、収支が改善の方向へ向かいました。そ

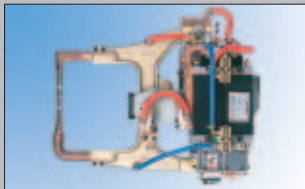
の結果、当事業の売上高は、3億円(前期比1億円増)、営業損益は△45百万円(前期比41百万円増)となりました。

抵抗溶接機器関連事業の発展と将来性

■ 当事業の発展

当社は、日本の自動車産業が隆盛し始める以前から、ニッチな領域である抵抗溶接技術に着目し、技術開発とシェアの拡大に努めてまいりました。

日本の工業発展により抵抗溶接技術が様々な工業分野で利用されると共に、当社の高度な技術力とスピーディーな顧客対応が奏効し、日本の全ての自動車メーカーから注文をいただき、現在60%を超える国内シェアを誇っています。設立以来生産し続けているマニュアル用の「ポータブルガン」、自動化された工場での使用に最適な「ロボットガン」、「サーボロボットガン」など、それぞれの用途にあわせた製品開発をしております、これまでに製造した抵抗溶接機器は、14万種類にも及びます。



サーボロボットガン

加圧力をサーボモーターで作り出す溶接機。ロボットとの高度な協調コントロールが可能な自動化ライン用溶接ガン

■ 当事業の安定性

当社は溶接機だけでなく、溶接機の先端に取り付ける電極やケーブルなどの消耗品、コントローラーやトランス及び周辺機器の製造、販売をすることで、トータルなシステム造りが可能であるため、収益の安定性の確保

につながっています。競合他社の追随を許さない大きな一因がここにあります。

■ 海外展開

国内では他社の追随を

許していませんが、今後の課題は、15%程度で推移している当社の全世界でのシェアです。米国ではビッグ3の中の1社に対してメインサプライヤーとしての地位を築き、他の2社への供給も始まりました。これによりケンタッキー工場の生産能力を2倍にしました。2004年には日本の自動車メーカーの工場があるチェコ共和国に販売拠点を開設し、迅速に製品供給と修理対応が出来る体制を確立しました。今後は中東欧市場へ向け製造もあわせた拠点となるべく整備中です。

また、成長著しい中国では、日本の自動車メーカー向けの抵抗溶接機の納入を独占しているだけでなく、現地メーカーや中国に進出している外資メーカーにも納入しています。上海工場を世界各国への輸出拠点として確立するために事業の発展を図っています。



STN21A

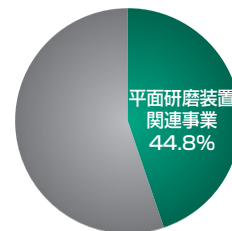
自然空冷ROBOT制御盤据置タイプのタイマーコントローラー

平面研磨装置関連事業

	2005年9月期	2004年9月期	2003年9月期
受 注 高	15,951	16,109	9,973
売 上 高	15,885	12,182	10,237
営 業 利 益	1,813	1,105	152

(百万円)

事業別売上高構成比



当期の平面研磨装置関連事業は、期初に高水準の受注残高を抱えてスタートしました。これが当期の好調を下支えしました。主力製品のひとつである材料シリコンウェーハ向け端面研磨装置(エッジポリッシャー)を高度化させたEPD-Xシリーズは、半導体デバイス工程向け新製品で、販売拡大に注力したところ、当期4台の販売実績となりました。また、現在、研磨装置の

主要納入先である、材料シリコンウェーハのメーカー各社は、直径300ミリのウェーハの増産を積極化していますが、当社は、要求精度の高度化に対応した装置を提供しています(DSM20B-5P-4D)。

その結果、当期の売上高は158億円(前期比37億円増)、営業利益は18億円(前期比7億円増)となりました。

平面研磨装置関連事業の発展と将来性

■ 当事業の発展

平面研磨事業をスタートさせた1970年代では、研磨装置の主要な適用工程は、半導体ではなく、光学、金属部品といったものでした。当時の精密工業の平坦化ニーズに应运、遊離砥粒（液中の砥粒により研削・研磨を行う加工）による平坦化装置を販売しました。エレクトロニクス産業の急激な成長と共に、精密研磨のニーズは拡大し、より高度化してきました。現在では、主な適用産業はナノ単位の平坦化精度を必要とする半導体産業、特に材料シリコンウェーハ業界です。

■ 当事業の安定性

当社の強みは、広い適用範囲にあります。片面・両面・端面といった多様な研磨装置を取り揃え、超精密平面研磨の殆どのプロセスに対応します。また、納入先の業界も、主力の半導体産業に加え、エレクトロニクス素材、光学、セラミック、金属といった、多くの分野に及びます。そして、装置販売に加え、研磨工程に用いる、研磨剤、研磨布、キャリアといった消耗品の開発・販売にも力を入れ、



DSM20B-5P-4D
300ミリ及び200ミリ材料シリコンウェーハ向け、高精度両面研磨装置

装置販売と両輪をなし
ています。

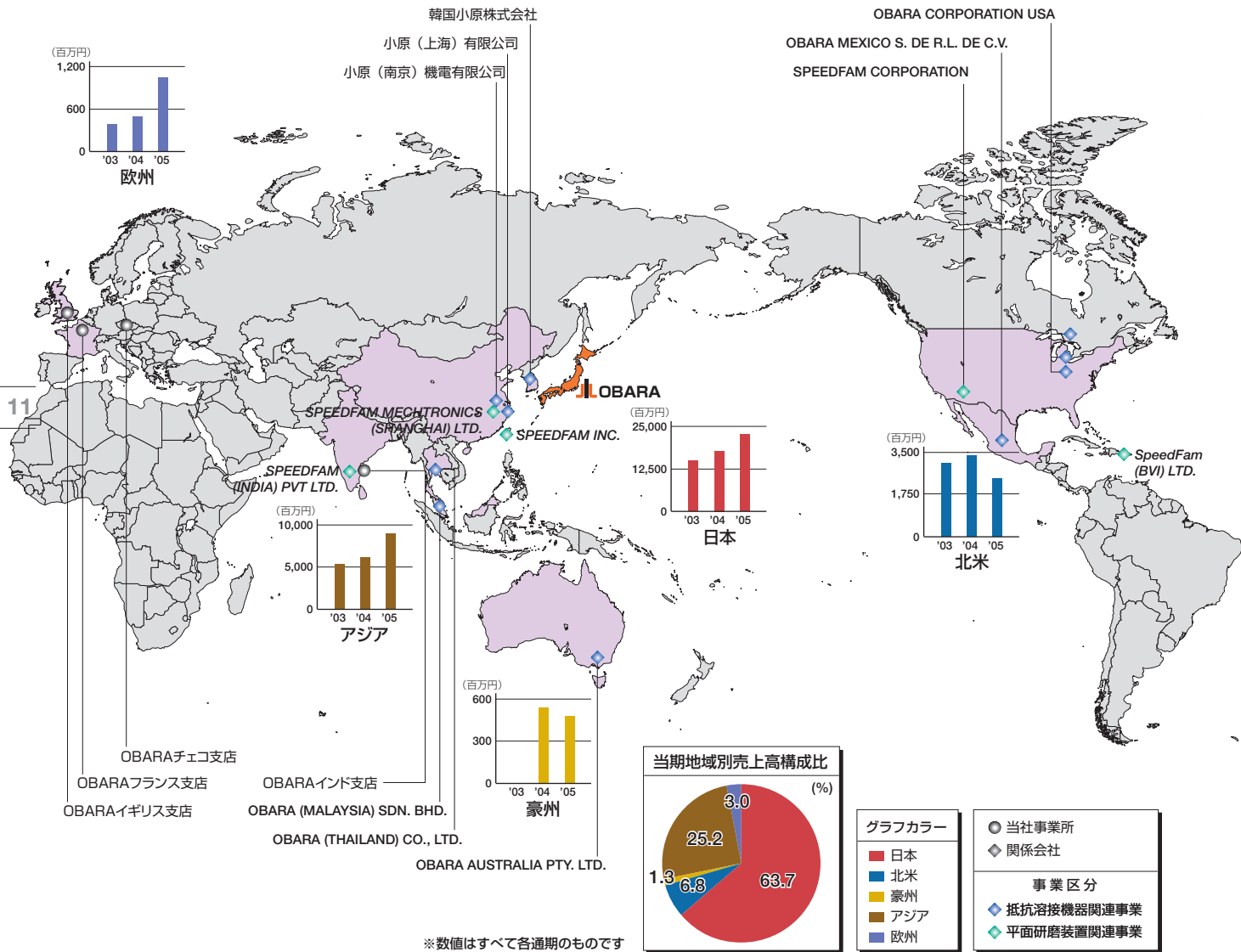
■ 当事業の将来性

現代の高度情報化社会を支えているのは、半導体産業といえます。半導体産業の成長は、世界経済の潮流を見ても、安定的であると考えています。コンピュータの重要構成部品は、演算を行うロジックチップ、情報記憶を行うメモリーといったシリコンを基板とする半導体チップです。半導体製品は、益々の高性能化を続けており、その製造工程においては生産性向上も重要課題となっています。シリコンウェーハは、生産合理化のために、直径200ミリから300ミリに大型化してきており、今後も更なる高精度化、大基板化が求められていきます。当社は、常に市場が求める超高精度研磨を、最新鋭の開発装置で実現してゆく所存です。



EPD-Xシリーズ
半導体デバイス工程への本格的導入が期待される端面研磨装置

グローバル・オペレーション



グローバル・トピックス

インド支店の現地法人化決定:ビジネスの拡大に向けて生産開始

OBARAは、インド南西部の都市ブナーに現地法人を設立することを決定しました。インドの乗用車生産台数は2002年に70万台、2003年に91万台、2004年には118万台に達しています。OBARAの試算では、2010年には260万台に達すると推定しています。この急拡大するインドの自動車市場には、日本や他国の自動車メーカーが続々と進出しています。この将来有望な市場でのビジネス拡大のため、現存するインド支店の現地法人活動を2006年3月を目処にスタートし、2007年中には約2億円をかけて製造拠点にする計画です。

2000年に抵抗溶接機器の販売拠点として開業したOBARAのインド支店は、日本の本社の支店という位置付けであるため、全製品の調達を日本からの輸入に依存していました。製造拠点にすることにより近隣諸国向けの電極などの消耗品の製造、完成品の組み立てを計画しています。これによりビジネスチャンスが拡大します。

現在のOBARAインド支店は、数少ない人員で当期約2億円を売り上げておりますが、この現地法人化で5年後に10億円の売上を見込んでいます。

(乗用車生産台数データは、社団法人日本自動車工業会HPより)



事業トピックス

300mm、200mmシリコンウェーハ用両面研磨装置 DSM20B-5P-4D

OBARAは、平面研磨装置関連事業ブランドのスピードファムとして、両面研磨装置 DSM20B-5P-4Dの販売に注力しています。この装置は、200mm、300mm材料シリコンウェーハの高平坦度加工用に開発された両面研磨装置です。1回の加工サイクルにおいて、300ミリウェーハで5枚、200ミリウェーハで15枚の処理能力を持っています。本装置は、自動化、平坦度管理、高精度安定量産に適したサイズであり、すでに国内外の大手材料シリコンウェーハメーカーに多くの納入実績があります。

また、OBARAは装置メーカーとして装置を供給するだけでなく、シリコンウェーハの高平坦度加工に必要な不可欠な加工キャリア、ダイヤドレスキャリアなど、当社の保有する周辺機材、消耗部材もトータルに提供しています。

OBARAは、この他にも、材料シリコンウェーハ向け端面研磨装置、半導体デバイス工程向け端面研磨装置、次世代向けドライ平坦化装置(真空チャンバー内で非接触のドライエッチングにより平坦化する装置)、消耗副資材などの研究・開発にも注力しており、常に革新的な事業拡大に努めています。



DSM20B-5P-4D



主要財務指標

		2005年9月期	2004年9月期	2003年9月期	2002年9月期	2001年9月期
売上高	(百万円)	35,482	28,248	23,716	20,723	23,914
営業利益	(百万円)	4,385	2,753	1,026	470	1,051
経常利益	(百万円)	4,506	2,802	1,088	670	1,401
当期純損益	(百万円)	3,082	1,618	426	△91	749
総資産(期末)	(百万円)	31,670	28,252	23,027	23,619	23,137
株主資本(期末)	(百万円)	16,743	13,299	10,732	10,681	10,655
発行済株式総数(期末)	(株)	9,275,280	9,275,280 ^(注1)	5,683,520	5,683,520	5,683,520
1株当たり当期純損益	(円)	333.14	180.77	75.07	△16.16	129.97
1株当たり年間配当金	(円)	30	20	20	20	20
1株当たり株主資本	(円)	1,809.86	1,437.09	1,888.28	1,879.40	1,874.88
売上高経常利益率	(%)	12.7	9.9	4.6	3.2	5.9
ROE ^(注2)	(%)	20.5	13.4	3.9	-	7.1
ROA ^(注3)	(%)	10.2	6.3	1.8	-	3.2
株主資本比率	(%)	52.9	47.1	46.6	45.2	46.1

注 1. 2004年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2004年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、2004年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に無償分割しました。

2. ROE(株主資本利益率) = $\left[\frac{\text{当期純利益}}{\{ \text{期初株主資本} + \text{期末株主資本} \} \div 2} \right] \times 100$

3. ROA(総資産利益率) = $\left[\frac{\text{当期純利益}}{\{ \text{期初総資産} + \text{期末総資産} \} \div 2} \right] \times 100$

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成16年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	21,022,649	18,383,344
現金及び預金	4,092,721	3,039,349
受取手形及び売掛金	9,723,042	9,600,636
有価証券	95,705	23,413
たな卸資産	6,162,310	4,710,180
その他	1,234,531	1,302,787
貸倒引当金	△285,661	△293,023
固定資産	10,647,953	9,869,486
有形固定資産	7,828,758	7,658,375
建物及び構築物	2,466,101	2,563,747
機械装置及び運搬具	2,143,541	1,699,101
土地	2,764,056	3,037,141
その他	455,058	358,384
無形固定資産	223,159	232,317
投資その他の資産	2,596,036	1,978,793
投資有価証券	1,216,363	932,519
その他	1,572,097	1,272,357
貸倒引当金	△192,425	△226,082
資産合計	31,670,603	28,252,831

■ 受注残が高い水準にあるため、たな卸資産が増加しております。
また、米国及び韓国で生産能力増強のための設備投資を行ったため、機械装置及び運搬具の残高が増加しております。

(単位:千円)

科目	当期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成16年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	11,215,325	11,013,365
支払手形及び買掛金	5,339,660	4,854,470
短期借入金	2,381,405	3,185,422
1年以内返済予定長期借入金	187,534	291,825
1年以内償還予定社債	360,000	460,000
未払法人税等	640,449	654,336
賞与引当金	605,131	495,608
役員賞与引当金	128,700	—
その他	1,572,444	1,071,700
固定負債	2,993,552	3,504,551
社債	840,000	1,200,000
長期借入金	626,307	801,988
退職給付引当金	135,940	260,252
役員退職慰労引当金	1,005,537	999,376
その他	385,766	242,934
負債合計	14,208,878	14,517,916
少数株主持分		
少数株主持分	718,489	435,660
資本の部		
資本金	1,925,949	1,925,949
資本剰余金	2,371,235	2,370,998
利益剰余金	12,334,698	9,437,440
その他有価証券評価差額金	376,757	181,373
為替換算調整勘定	△212,718	△573,975
自己株式	△52,686	△42,531
資本合計	16,743,235	13,299,254
負債、少数株主持分及び資本合計	31,670,603	28,252,831

■ 過去最高益により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、有利子負債を大幅に削減しました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高	35,482,692	28,248,684
売上原価	24,518,177	20,144,064
売上総利益	10,964,514	8,104,620
販売費及び一般管理費	6,579,145	5,350,764
営業利益	4,385,368	2,753,855
営業外収益	250,563	190,399
営業外費用	129,758	141,726
経常利益	4,506,173	2,802,529
特別利益	189,845	132,866
特別損失	90,566	642,499
税金等調整前当期純利益	4,605,452	2,292,895
法人税、住民税及び事業税	1,026,841	913,155
法人税等調整額	220,363	△415,049
少数株主利益	275,925	176,504
当期純利益	3,082,321	1,618,285

■ 抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の業績が順調に推移して売上が増加したため、経常利益、当期純利益が大幅に増加し、過去最高益を更新しました。また、前期に発生した関係会社整理損や退職給付制度変更による損失等の特別損失が当期はなくなりました。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	2,370,998	1,895,998
資本剰余金増加高	236	475,000
資本剰余金期末残高	2,371,235	2,370,998
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	9,437,440	7,941,198
利益剰余金増加高	3,082,321	1,618,285
当期純利益	3,082,321	1,618,285
利益剰余金減少高	185,063	122,042
配当金	185,063	118,669
従業員配当	—	3,373
利益剰余金期末残高	12,334,698	9,437,440

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,761,525	192,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,527,277	△757,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,880,718	883,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,253	21,480
現金及び現金同等物の増加額	445,783	339,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,133,131	1,793,223
現金及び現金同等物の期末残高	2,578,914	2,133,131

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	10,247,994	11,046,704
固定資産	7,831,356	7,745,927
有形固定資産	2,730,603	2,620,090
無形固定資産	48,313	20,244
投資その他の資産	5,052,439	5,105,593
資産合計	18,079,350	18,792,632
負債の部		
流動負債	3,634,938	4,799,866
固定負債	2,457,375	3,011,608
負債合計	6,092,313	7,811,475
資本の部		
資本金	1,925,949	1,925,949
資本剰余金	2,371,235	2,370,998
資本準備金	2,370,998	2,370,998
自己株式処分差益	236	—
利益剰余金	7,375,705	6,533,526
利益準備金	126,903	126,903
任意積立金	6,000,000	6,000,377
当期末処分利益	1,248,801	406,245
その他有価証券評価差額金	366,833	193,214
自己株式	△52,686	△42,531
資本合計	11,987,036	10,981,156
負債資本合計	18,079,350	18,792,632

損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)	(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	11,443,686	9,332,657
売上高	11,443,686	9,332,657
営業費用	10,203,649	8,803,300
売上原価	8,145,626	7,112,424
販売費及び一般管理費	2,058,023	1,690,876
営業利益	1,240,036	529,356
営業外損益の部		
営業外収益	364,184	360,681
営業外費用	59,291	80,245
経常利益	1,544,930	809,793
特別損益の部		
特別利益	92,318	114,498
特別損失	7,600	911,373
税引前当期純利益	1,629,648	12,918
法人税、住民税及び事業税	349,709	361,783
法人税等調整額	252,696	△364,395
当期純利益	1,027,241	15,530
前期繰越利益	314,080	452,549
中間配当額	92,520	61,834
当期末処分利益	1,248,801	406,245

利益処分

(単位:円)

科 目	当 期	前 期
	(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)	(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)
当期末処分利益	1,248,801,287	406,245,550
任意積立金取崩額	—	377,109
特別償却準備金取崩額	—	377,109
合計	1,248,801,287	406,622,659
これを下記のとおり処分いたします。		
配当金	185,022,000	92,542,600
(1株当たり期末配当金)	(20円)	(10円)
次期繰越利益	1,063,779,287	314,080,059

株式情報

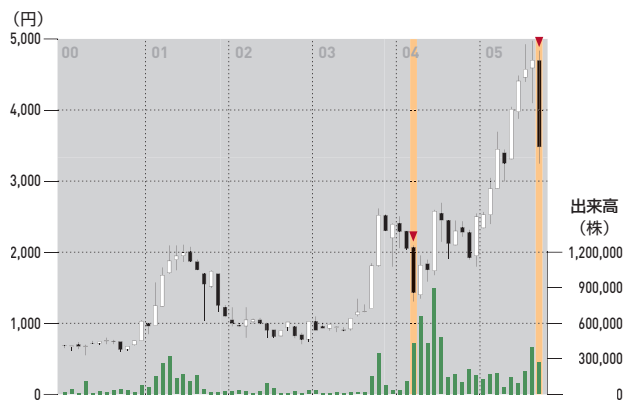
株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	20,821,600株
発行済株式総数	9,275,280株
株主数	3,440名
	(前期末比1,758名増)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	1,355,480	14.61
小原博	1,244,060	13.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	649,900	7.00
OBARA従業員持株会	557,410	6.00
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	449,000	4.84
小原康嗣	271,500	2.92
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント	261,600	2.82
株式会社UFJ銀行	211,000	2.27
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	202,900	2.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	199,600	2.15

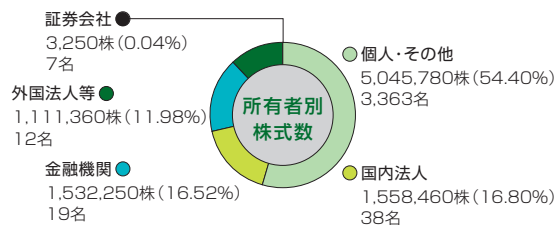
株価と出来高の推移



▼は株式分割権利落ち発生期

上記株価は、ジャスダック証券取引所における月次ベース(株式分割による調整はしていません)。

株式分布状況 (自己名義株式除く)



発行済株式総数の推移

当社は、事業の強化・成長に注力し、収益性の向上を図る一方、財務基盤の強化を継続的に行っております。また、自己株式の消却、株式分割を通じて、株主価値の向上を積極的に図っています。

	資本異動	異動株式数(株)	異動後発行済株式総数(株)	1株当たり株主資本(円)	1株当たり当期純利益(円)	1株当たり配当金(円)
2000年3月31日	2000年9月期中間決算		5,861,920	1,659.37	37.25	10
2000年4月6日~ 2000年4月21日	自己株式の消却	82,000	5,779,920			
2000年9月30日	2000年9月期本決算		5,779,920	1,760.25	△258.85	10 (年間20)
2000年10月1日~ 2001年9月30日	自己株式の消却	96,400	5,683,520			
2001年9月30日	2001年9月期本決算		5,683,520	1,874.88	129.97	10 (年間20)
2003年9月30日	2003年9月期本決算		5,683,520	1,888.28	75.07	10 (年間20)
2004年3月4日	公募増資	500,000	6,183,520			
2004年3月31日	2004年9月期中間決算		6,183,520	1,979.44	117.48	10
2004年5月20日	株式分割(1:1.5)	3,091,760	9,275,280			
2004年9月30日	2004年9月期本決算		9,275,280	1,437.09	180.77	10 (年間20)
2005年3月31日	2005年9月期中間決算		9,275,280	1,632.72	195.34	10
2005年9月30日	2005年9月期本決算		9,275,280	1,809.86	333.14	20 (年間30)
2005年11月21日	株式分割(1:1.5)	4,637,640	13,912,920			

コーポレート・プロフィール

会社概要 (平成17年9月30日現在)

社名	OBARA株式会社
英文名	OBARA CORPORATION
本店所在地	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号
設立	1958年12月
資本金	1,925,949,120円
主要な事業内容	抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
従業員数	321名(連結 1,498名)
ホームページ	http://www.obara.co.jp/



役員 (平成17年12月22日現在)

代表取締役会長	小原 博
代表取締役社長	春名 邦芳
専務取締役	持田 律三
常務取締役	渡辺 俊明
取締役	服部 宏
取締役	小原 康嗣
取締役	春名 真人
取締役	周澤 健
常勤監査役	谷内 博
監査役	久保寺吉兵衛
監査役	中根 宏
監査役	藤久保 良毅

(注) 監査役のうち、中根 宏、藤久保 良毅の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	9月30日
定時株主総会	毎年12月
期末配当基準日	9月30日
配当金受領株主確定日	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 毎年9月30日及び中間配当金の支払いを行う場合は3月31日といたします。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:03-3323-7111 (代表) (受付時間:平日9:00~17:00) TEL:0120-87-2031 (名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動音声案内) ホームページURL: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ(URL http://www.obara.co.jp/)において提供します。

OBARA CORP.

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

【本 社】 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
管理部 TEL:0467-76-2000

